

市町村民所得(総額)(平成21年度～平成23年度)

(平成26年2月24日公表)

項目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	
1 雇用者報酬	109,962,652	107,283,245	106,468,688	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 0.5
(1) 賃金・俸給	93,218,455	90,594,728	89,096,612	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.9
(2) 雇主の社会負担	16,744,197	16,688,517	17,372,076	▲ 0.3	4.1	0.4
a 雇主の現実社会負担	12,607,796	13,113,306	13,695,981	4.0	4.4	0.4
b 雇主の帰属社会負担	4,136,401	3,575,211	3,676,095	▲ 13.6	2.8	0.1
2 財産所得(非企業部門)	9,816,665	11,303,816	10,779,373	15.1	▲ 4.6	▲ 0.3
a 受 取	14,344,618	15,674,657	14,948,122	9.3	▲ 4.6	▲ 0.4
b 支 払	4,527,953	4,370,841	4,168,749	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 0.1
(1) 一般政府	▲ 516,174	▲ 738,329	▲ 717,547	▲ 14.0	▲ 27.1	0.0
a 受 取	1,826,854	1,755,928	1,692,821	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.0
b 支 払	2,343,028	2,494,257	2,410,368	6.5	▲ 3.4	▲ 0.1
(2) 家 計	10,114,837	11,813,169	11,264,334	16.8	▲ 4.6	▲ 0.3
① 利 子	3,591,871	5,222,064	4,865,382	45.4	▲ 6.8	▲ 0.2
a 受 取	5,735,392	7,064,703	6,600,186	23.2	▲ 6.6	▲ 0.3
b 支 払	2,143,521	1,842,639	1,734,804	▲ 14.0	▲ 5.9	▲ 0.1
② 配当(受取)	792,138	796,658	616,390	0.6	▲ 22.6	▲ 0.1
③ 保険契約者に帰属する財産所得	5,075,236	4,880,207	4,775,873	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 0.1
④ 賃貸料(受取)	655,592	914,240	1,006,689	39.5	10.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	218,002	228,976	232,586	5.0	1.6	0.0
a 受 取	259,406	262,921	256,163	1.4	▲ 2.6	▲ 0.0
b 支 払	41,404	33,945	23,577	▲ 18.0	▲ 30.5	▲ 0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	39,623,372	43,532,078	45,060,372	9.9	3.5	0.9
(1) 民間法人企業	9,604,663	11,833,271	13,306,904	23.2	12.5	0.9
a 非金融法人企業	8,887,786	10,968,437	12,305,433	23.4	12.2	0.8
b 金融機関	716,877	864,834	1,001,471	20.6	15.8	0.1
(2) 公的企業	1,230,005	1,104,412	1,165,444	▲ 10.2	5.5	0.0
a 非金融法人企業	635,032	641,871	652,959	1.1	1.7	0.0
b 金融機関	594,973	462,541	512,485	▲ 22.3	10.8	0.0
(3) 個人企業	28,788,704	30,594,395	30,588,024	6.3	▲ 0.0	▲ 0.0
a 農林水産業	2,090,411	2,725,179	3,556,045	30.4	30.5	0.5
b その他の産業(非農林水・非金融)	5,337,173	6,023,225	5,178,981	12.9	▲ 14.0	▲ 0.5
c 持ち家	21,361,120	21,845,991	21,852,998	2.3	0.0	0.0
市町村民所得(1+2+3)	159,402,689	162,119,139	162,308,433	1.7	0.1	0.1
一人当たり市町村民所得	1,760	1,820	1,852	3.4	1.8	

(単位:千円、%)

(解説)

平成23年度所得推計における市町村民所得の天草市の現状は、全体で見れば0.1の増加となっている。雇用者報酬では0.8の減少となっており、賃金・俸給では1.7の減少、雇主の社会負担で4.1の増加となっている。財産所得においては、4.6の減少となっており、特に一般政府の減少が大きくなっている。企業所得においては、3.5の増加となっており、民間法人企業は増加しているが、個人企業では、農林水産業は増加しているが、その他の産業が減少しているため横ばいとなっている。公的企業も増加している状況である。そのような状況から一人当たりの市町村民所得においては、0.1とわずかの増加となっている。

※一人当たりの市町村民所得の人口については、平成21年は国勢調査値による補間補正值で表し、平成22年は平成22年国勢調査値で表し、平成23年度は県推計人口値による。